

日本株発掘ファンド 米ドル型

第18期分配金は10円（1万口当たり、税引前）

2019年10月24日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年10月21日に第18期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、10円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、下記1. および2. に基づき分配金額を決定します。

1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

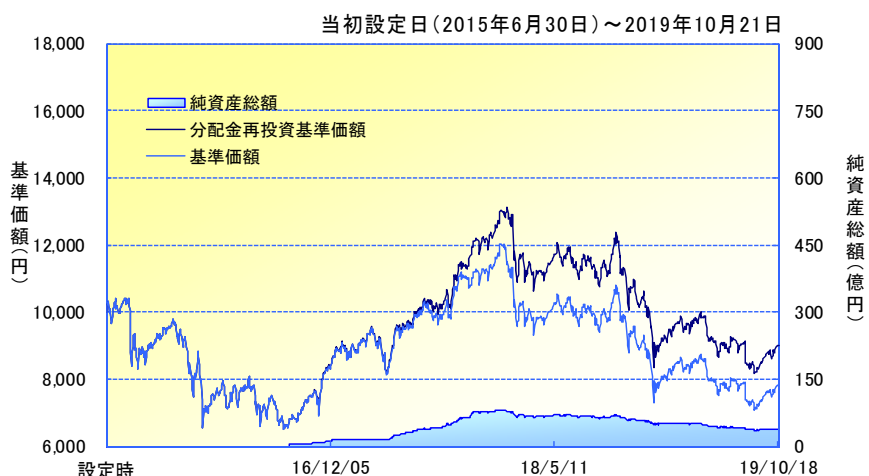
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年10月21日現在

基準価額	7,812円
純資産総額	36億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～13期	合計：	1,460円
第14期	(18/10/22)	0円
第15期	(19/1/21)	0円
第16期	(19/4/22)	60円
第17期	(19/7/22)	0円
第18期	(19/10/21)	10円
分配金合計額	設定来：	1,530円
	直近5期：	70円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国内株式市場は上昇 (2019年7月22日～10月21日)

国内株式市場は米中貿易問題に翻弄されつつも、米追加利下げ期待や米中通商協議の進展期待の高まりなどを支えに上昇しました。

国内株式市場は、中国通信機器大手ファーウェイへの規制緩和や米中通商協議の進展期待などから上昇して始まりました。その後、7月末にFRB（米国連邦準備制度理事会）は利下げを決めたものの、トランプ米大統領の中国への追加関税の示唆により大幅に下落しました。為替が円高に振れる中、米中貿易問題のニュースに振り回され低調な推移となりました。9月に入り、米中通商協議の再開が報道されると上昇に転じました。その後もパウエルFRB議長が金融緩和に積極的な姿勢を示したこと、米経済指標の改善、円安傾向などが支援材料となり上昇基調を維持しました。しかしながら、10月初旬に米雇用者数や米製造業指数など9月の低調な米経済指標が発表されると景気の先行き懸念が強まり株価は大きく下落。米国の対EU（欧州連合）報復関税も投資家心理に影を落としましたが、米中通商協議の進展期待から上昇に転じ、実際に米中間で部分合意に達すると世界景気への懸念後退から上昇に弾みがつきました。その後も堅調に推移し期末を迎えました。

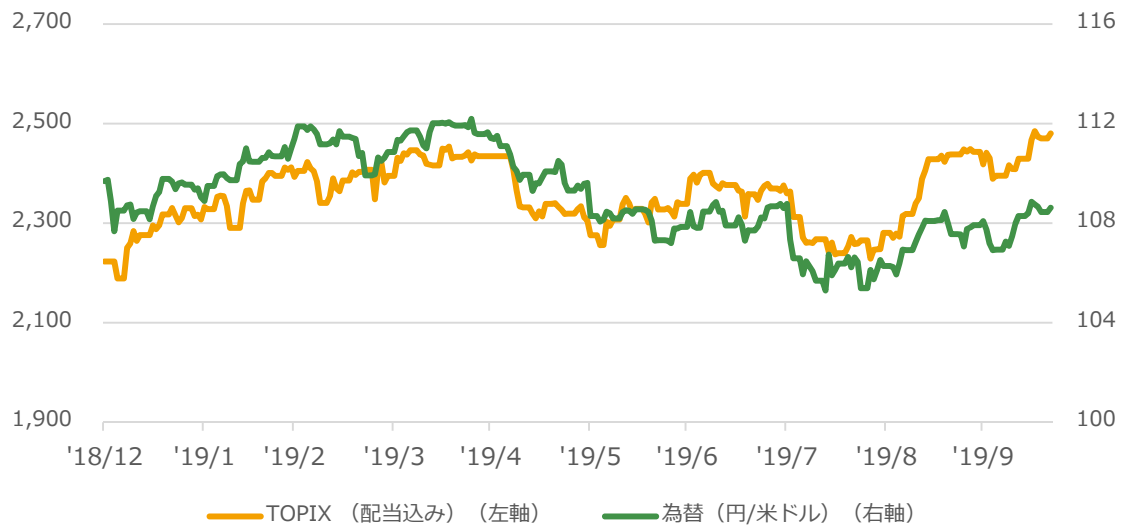
ドル円は米中貿易問題に左右される展開に

7月下旬は米中通商協議再開への期待からドル円は109円近辺へ上昇しました。しかし、FRBの0.25%利下げと資産縮小終了2カ月前倒しの決定から、ドル円は107円台へと下落しました。さらに、トランプ米大統領が中国製品3000億ドル相当に対する10%の追加関税を9月1日に発動するとしてため、ドル円は105円近くまで下落が進みました。米国が一部品目の関税発動を12月15日に延期すると、いったんドル円は106円台を回復しましたが、中国が対米報復関税を表明すると、米国は対中関税の5%引き上げを発表し、ドル円は一時104円台まで下落しました。

9月には、中国と米国が10月初めに閣僚級通商協議を行うとしてため、ドル円は上昇に転じ、米国が一部中国製品への関税引き上げを10月1日から15日に延期したこともあり、108円台まで上昇しました。9月の米追加利下げと米製造業景況感悪化でドル円は106円台に反落しましたが、10月には米中通商協議で部分合意し、15日の対中関税発動が見送られたため、108円台を回復しました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移

（2018年12月末～2019年10月21日）（円/米ドル）



※東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。（出所）ブルームバーグ

運用状況

当期における分配金再投資基準価額の騰落率は0.9%となりました。

当ファンドでは、引き続き業績モメンタムの良い銘柄を組み入れるという基本方針に沿って好業績銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G」投資から恩恵を受ける関連銘柄、スマホ生産に向けた季節的な需要回復が見込まれる電子部品関連銘柄、在庫調整が進展しつつある半導体関連銘柄などの買い付けを行いました。一方で、情報・通信関連銘柄や商社などを売却しました。結果として、業種別では、電気機器や化学などのウエートを引き上げ、情報・通信業や卸売業などのウエートを引き下げました。

今後の運用について

引き続き、米中関係やブレグジット問題などリスク要因が多数あり警戒が必要な状況ですが、世界各国が政策金利の引き下げを行い、財政政策も検討し始めていること、中国の景気対策の効果が一部では現れつつあること、半導体など一部の製品に底打ち感が出てきたこと、来年の米国大統領選挙を前にこれ以上景気に悪影響のある政策は回避される可能性が高いと想定されることなどから、過度に悲観が織り込まれている銘柄は再評価される余地が大きいと思われま

す。このような環境の中アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には業務効率化・省人化・AI・ロボット関連の銘柄や5G、再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄、株価が大幅に下落し極端に割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し銘柄選定を行ってまいります。

為替の見通し

足元は円高含みの展開ですが、市場はFRBの複数回の利下げを十分に織り込んでいます。メキシコへの関税の可能性は当面消失し、中国への追加関税についてもひとまず棚上げされました。下振れが懸念される米国景気ですが、FRBの予防的な利下げやそれを先取りした市場金利の低下、並びに2020年の大統領選挙が近づく中で期待される米国の政策対応が下支えになる可能性が高いと考えられます。世界的に緩和的な金融環境が保たれることで、リスク回避による円高の可能性も低減しています。一方で、米国景気が潜在成長率への緩やかな減速過程にあることは否めず、日銀の追加緩和余地も限られているため、大幅な円安の可能性も低いと考えられます。結局は110円近傍でのレンジ相場が長期化すると見込まれます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

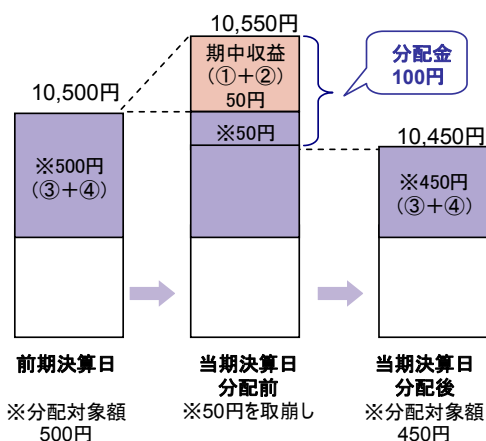
投資信託で分配金が支払われるイメージ



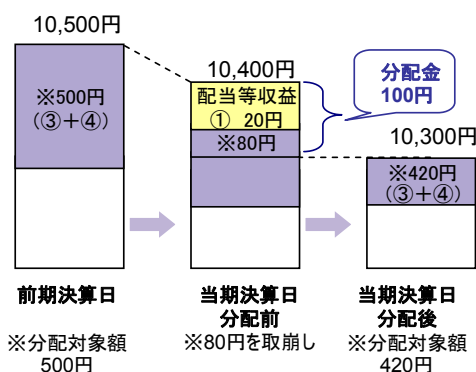
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



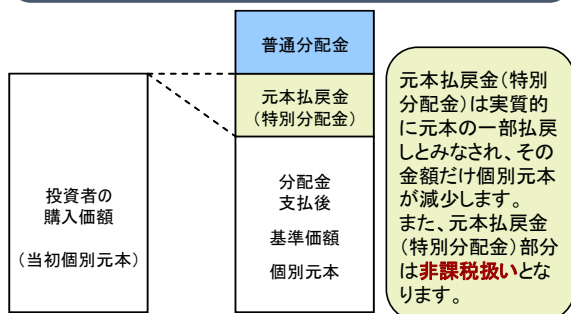
前期決算日から基準価額が下落した場合



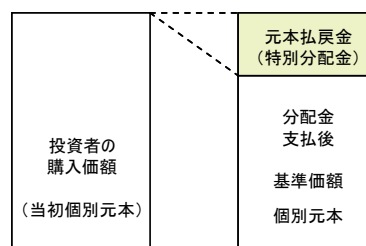
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

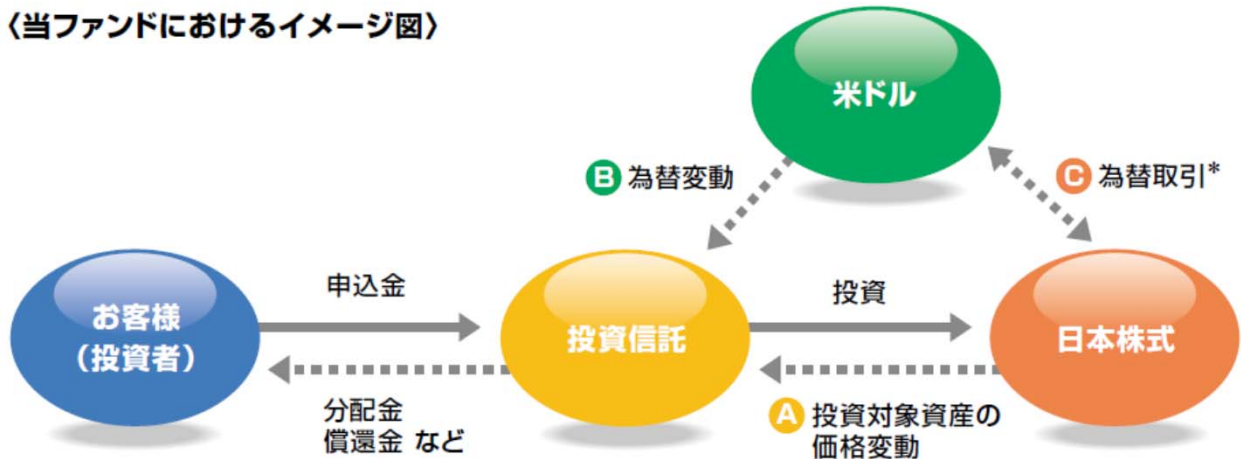
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	A	B	C
	日本株式の 値上がり/値下がり、 配当	為替差益/差損	為替取引による プレミアム/コスト (金利差相当分の収益/費用)
収益を得られる ケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して米ドル高 為替差益の発生	米ドルの短期金利 > 日本円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失やコストが 発生する ケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、 倒産等	為替差損の発生 ・円に対して米ドル安	コスト (金利差相当分の費用) の発生 米ドルの短期金利 < 日本円の短期金利

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. 実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
(※)「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
3. 毎年1、4、7、10月の各21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.595% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 米ドル型 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。